

平成 23 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 23 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 596 組合、労働組合員数は 84,154 人で、前年に比べて、労働組合数は 3 組合の減(0.5%減)、労働組合員数は 292 人の減(0.3%減)となった。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成 18 年	649	△23	△3.4	86,828	△404	△0.5	15.8	18.2
19	639	△10	△1.5	85,944	△884	△1.0	15.5	18.1
20	619	△20	△3.1	86,552	608	0.7	15.7	18.1
21	613	△6	△1.0	88,436	1,884	2.2	16.3	18.5
22	599	△14	△2.3	84,446	△3,990	△4.5	15.6	18.5
23	596	△3	△0.5	84,154	△292	△0.3	—	—

※ 全国推定組織率については、厚生労働省が、例年、総務省「労働力調査」（6 月分）の雇用者数を使って算出しているが、平成 23 年 6 月分と同調査結果が公表されていないことから、今回は算出されていない。また、本県も当該労働力調査を用いているため本県推定組織率を算出していない。

2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 19,618 人（全体の 23.3%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 15,539 人（同 18.5%）、「卸売・小売業」が 13,321 人（同 15.8%）、「運輸・通信業」が 8,203 人（同 9.7%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「金融・保険業」で 714 人増(対前年比 109.6%)、減少幅が大きかった産業は、「建設業」で 484 人減（対前年比 94.2%）などとなっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	596	△3	99.5	100.0	84,154	△292	99.7	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.2	285	4	101.4	0.3
建設業	45	△1	97.8	7.6	7,837	△484	94.2	9.3
製造業	103	0	100.0	17.3	19,618	△100	99.5	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0	100.0	3.0	2,342	△146	94.1	2.8
運輸・通信業	93	△4	95.9	15.6	8,203	△52	99.4	9.7
卸売・小売業	73	△1	98.6	12.2	13,321	△156	98.8	15.8
金融・保険業	32	2	106.7	5.4	8,140	714	109.6	9.7
サービス業	143	1	100.7	24.0	15,539	187	101.2	18.5
公務	68	0	100.0	11.4	7,597	△261	96.7	9.0
分類不能	14	0	100.0	2.3	1,272	2	100.2	1.5

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

3 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 525 組合（全体の 88.1％）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 24,832 人（全体の 29.5％）と全体の約 3 割を占め、次いで、500～999 人規模が 14,593 人（同 17.3％）、300～499 人規模が 13,175 人（同 15.7％）などとなっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	596	△3	99.5	100.0	84,154	△292	99.7	100.0
300人以上	71	1	101.4	11.9	52,600	△532	99.0	62.5
1,000人以上	13	1	108.3	2.2	24,832	190	100.8	29.5
500～999人	22	0	100.0	3.7	14,593	△453	97.0	17.3
300～499人	36	0	100.0	6.0	13,175	△269	98.0	15.7
299人以下	525	△4	99.2	88.1	31,554	240	100.8	37.5
200～299人	31	0	100.0	5.2	7,616	△27	99.6	9.1
100～199人	82	2	102.5	13.8	11,389	398	103.6	13.5
30～99人	165	△6	96.5	27.7	9,543	△223	97.7	11.3
29人以下	247	0	100.0	41.4	3,006	92	103.2	3.6

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 72,147 人（全体の 85.7％）と全体の 8 割以上を占め、次いで、地方公務員法 9,344 人（同 11.1％）などとなっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	596	△3	99.5	100.0	84,154	△292	99.7	100.0
労働組合法	491	△2	99.6	82.4	72,147	58	100.1	85.7
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	2	0	100.0	0.3	439	23	105.5	0.5
地方公営企業労働関係法	15	0	100.0	2.5	984	△78	92.7	1.2
国家公務員法	29	0	100.0	4.9	1,240	△60	95.4	1.5
地方公務員法	59	△1	98.3	9.9	9,344	△235	97.5	11.1

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。

5 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が289組合（全体の48.5％）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が139組合（同23.3％）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が46,956人（全体の55.8％）、愛媛労連が8,967人（同10.7％）となっている。

第5表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	596	△3	99.5	100.0	84,154	△292	99.7	100.0
連合愛媛	289	△9	97.0	48.5	46,956	△1,211	97.5	55.8
愛媛労連	139	△2	98.6	23.3	8,967	119	101.3	10.7
その他	168	8	105.0	28.2	28,231	800	102.9	33.5

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。